



TITLE:

# 清末における電奏・電寄諭旨制度 の成立--清朝政治體制への電気通信 導入をめぐって

AUTHOR(S):

千葉, 正史

---

CITATION:

千葉, 正史. 清末における電奏・電寄諭旨制度の成立--清朝政治體制への電気通信導入をめぐって. 東洋史研究 2006, 64(4): 711-740

ISSUE DATE:

2006-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/138180>

RIGHT:

# 清末における電奏・電寄諭旨制度の成立

——清朝政治體制への電氣通信導入をめぐつて——

千葉正史

はじめに

第一章 清朝政治體制と情報傳達システム——奏摺制度とその傳達

第二章 對外交渉と電信使用の契機

一 外交官派遣による對外通信體制確立と電信使用

二 伊犁問題交渉に際しての電信使用の展開

第三章 國內における電信建設と電信使用の開始

一 天津—上海線の建設と國內における電信使用の開始

二 ヴェトナム情勢の緊迫化と電信使用の展開

第四章 電奏・電寄諭旨制度の確立

一 總理衙門による管轄體制確立と北京への電信開通

二 電奏・電寄諭旨制度の概要

三 既存の上奏制度との關係

おわりに

## はじめに

近代中國政治史を考察する上で、電気通信の導入は重要な變革の要因として指摘される<sup>(1)</sup>。遠隔地間でのリアル・タイムによる情報傳達を可能としたその機能は、近代以前より廣域的な政治統合を果たしてきた中國の國家體制にあって、有用な工具として用いられていくこととなった。既に清末の時点で、電信は公的な情報傳達手段として導入が開始され、官僚による上奏や皇帝からの上諭など、全國統治に關わる情報を傳えていった。こうした電信による公的情報の傳達制度が、清朝政治體制においていかに確立されていたのかということを、本稿は分析の課題とする。

そもそも清朝政治體制は、中國專制國家體制の最終的な發展形態を示すものとして、その高度な集權政治システムをもつて特色付けられる。特に康熙・雍正期における奏摺制度の確立により、皇帝を直接の主體とした文書による政治決裁システムが展開された。その實態については、宮崎市定氏らによる「雍正硃批諭旨」を用いた先驅的研究に始まり<sup>(2)</sup>、近年の檔案公開とともに、より考察が深められているところである<sup>(3)</sup>。こうして近代以前においては、文書の傳達により政治意志の決定過程が構築されてきたのであるが、近代における電信の導入は、それをどう變革することになったのであろうか。こうした問題の重要性については、坂野正高氏が既にこう明確に提起している。

電信線が北京にまで延長したことが、上諭や奏文の發受の手續をどのように變えたか、また、そのことが政策決定過程における總理衙門の役割ないし比重にどれだけの影響を現實にもたらしたかということは一つの研究課題である<sup>(4)</sup>。

この様に、電信の導入は清末における政治體制の變容を考察する上で重要な要素となったことが豫想されるのであるが、こうした問題提起は十分には顧みられてこなかったと言わざるを得ない。最も基本的な問題である、そもそも清朝はどの時点で公的情報の傳達に電信の使用を開始したのかということすら、明確には解明されてこなかった<sup>(5)</sup>。筆者はかつてこの

問題に關して概要を考察し、上諭の傳達については、光緒六年（一八八〇）七月に在ロシアの曾紀澤へ向けて電報で送ったのが最も早い事例ではないかと指摘した。<sup>(6)</sup>だが、そこまで至る電信使用の進展はいかになされていったのか、またその後、國內における情報傳達の上ではどの様な過程を経て電信は日常的に使用されるようになっていったのかということについては、未解明の問題として残されてきた。

本稿は、以上のような課題をふまえ、清末において「電奏」及び「電寄諭旨」と稱された電報による上奏・上諭の傳達制度が、どの様な過程を経て確立されていったのかということ明らかにする。そしてそのことを通じて、かつて坂野氏が問題提起したような清末政治史の上での電信導入の意味について、考察の手がかりを示そうと思うものである。

## 第一章 清朝政治體制と情報傳達システム——奏摺制度とその傳達

まず議論の前提として、近代以前における清朝政治體制の中での情報傳達システムの概要を整理する。前述したように、清代中期以降においては奏摺を用いた上奏制度が政治意志決定の上で中心的な役割を果たした。<sup>(7)</sup>總督・巡撫（以下「督撫」と連稱）や駐防將軍をはじめとする上級の地方官僚は、奏摺を提出して皇帝へ任地の政情を報告することが義務付けられ、皇帝の指示（硃批）が書き込まれた奏摺の返送を受けることで一連の決裁がなされた。こうした奏摺制度をそれまでの題本を用いた上奏制度と比較すれば、題本が上奏者より通政使司・内閣という二つの機關の審議を経て皇帝に提出されたのに對し、奏摺の場合は直接に皇帝の手元へ送られ、その判斷に依據して決裁がなされた。かかる奏摺政治に附隨して雍正年間に軍機處が設置されたが、その決裁への關與は皇帝の指示を受けて行われ、奏摺そのものは引き續き皇帝に直接提出されていった。

この様に、清朝政治體制においては奏摺を用いた情報の傳達が、皇帝による政治決裁システムを實現する上で中心的な役割を擔った。上奏權を認められた地方官僚は、赴任に際して皇帝より鍵付きの文書箱である「報匣」を拜領し、それを

用いて北京へと奏摺を提出した。その輸送の際には、全国的に整備された驛傳制度のネットワークが活用された。<sup>(8)</sup> 奏摺の提出手段としては、もともと皇帝と官僚との間での非公式的な性格の書状であったことから官僚が個人的に使者を派遣して携行させていたが、<sup>(9)</sup> 公的な情報傳達手段としての性格を帯びるようになるとともに、軍事関連など重要性の高い情報を伝えるものを中心に驛傳を使用するようになっていった。騎馬などによるリレーで輸送を行う驛傳制度は、一日三百里（約一七三km）から六百里（約三四六km）の速度で文書を遞送し、北京へ送られた奏摺は、兵部捷報處より宮中の内奏事處を経て皇帝に提出された。これにより、各地に派遣された官僚は皇帝への奏摺の提出を保障されたが、その傳達には数日から数十日の時間が費やされた。<sup>(10)</sup> こうした情報傳達の上での時間的な制約が、近代以前における政治統合の大きな限界要因であった。

## 第二章 對外交渉と電信使用の契機

### 一 外交官派遣による對外通信體制確立と電信使用

近代における情報傳達體制の變革は、近代外交關係に伴う對外連絡體制の確立によってもたらされることとなった。その契機となったのは、一八七〇年代中期より開始された在在外外交官の派遣である。光緒元年（一八七五）におけるイギリスへの郭嵩燾派遣決定を皮切りとして、以後清朝は主要な各國に常駐の外交官を派遣するようになった。<sup>(11)</sup> 特に公使に該當する出使大臣については、「出使某國欽差大臣」という正式の肩書きが示すように、國內における督撫などと同格の皇帝に直屬する官僚として位置付けられた。その職權等について規定された「出使章程」によれば、出使大臣は皇帝への上奏權を認められ、通常は總理各國事務衙門（以下「總理衙門」と略）を介して行うことが義務付けられたものの、緊要の案件については直接に奏摺を提出することが許された。<sup>(12)</sup> その際に問題となったのが、奏摺の傳達手段の確保である。國內の場

合には、驛傳制度を利用することで、遠方に派遣された官僚も奏摺の提出を保障されてきた。だが、出使大臣は清朝版圖の外にあつて奏摺の提出を求められた。言わば奏摺政治が、ここに初めて版圖の枠を越えて展開していくこととなつたのである。こうしたこれまでの政治體制にはない状況への對應が、その派遣に際して求められた。

それは外國郵船による文書遞送サービスを利用することで、解決されることとなつた。光緒二年一〇月一七日（一八七六・一二・二）に初代出使英國大臣の郭嵩燾は、上海より出航してロンドンへと向かつたが、總理衙門は同月二八日に上奏を行い、以後の郭との間での奏摺等の傳達については、北洋大臣兼直隸總督の李鴻章に託すこととした。<sup>(13)</sup>そしてそれは具體的には、ヨーロッパと中國とを結ぶ郵船の輸送を利用することで行われることとなつたのである。一八五〇年代以降、イギリスの P & O 汽船（Peninsular and Oriental Steam Navigation Co.）やフランス帝國郵船（Compagnie des Services Maritimes des Messageries Impériales）など、ヨーロッパ各國の汽船企業が東アジア航路に進出した。<sup>(14)</sup>その運航する上海—ヨーロッパ間の郵船を利用して、國外への文書傳達は實行されることとなつた。郭の渡英の前に、上海には文報總局が設置された。輪船招商局職員の黃惠和らがその擔當者に任命され、外國郵船との間で文書の取り次ぎを行うとともに、招商局の汽船航路などを用いて天津との間での輸送を擔當した。そして天津には文報處が設置され、北洋大臣衙門を介して北京との間での文書傳達の窓口となつた。<sup>(15)</sup>この天津—上海を結ぶ文報局組織を通じて、奏摺そして上諭をはじめ、總理衙門との間での連絡文書、更に知人や親族との間での私信など、渡航中の郭と本國との間でのあらゆる文件のやりとりが行われていくこととなつたのである。それらの文書は定期的に「包封」と稱される文書包みにまとめられ、郭が出航した翌週より、毎週一回上海から船便でロンドンへと向けて送り出された。<sup>(17)</sup>同様に郭より本國に宛てた文書も船便を用いて上海まで送られ、そこから北京などへ傳達された。<sup>(18)</sup>その所要日数は、上海からロンドンまで四〇日から五〇日強で、稀には海難事故で配送されずに終わることもあつたが、<sup>(20)</sup>基本的には確實に文書傳達が行われた。これにより、出使大臣は出國後も奏摺を提出して皇帝の硃批を仰ぐことが可能となり、<sup>(21)</sup>往復に數ヶ月を費やしながらも奏摺による報告・決裁が實行されていた。

こうして對外通信體制が確立されたが、往復に數ヶ月を要する文書の直接傳達では、同時代の通信手段としては、もはや時代遅れのものとなっていた。より迅速な通信手段として、電信が清朝の對外連絡の上で用いられていくこととなったのである。その際には、海關により確立されていた中國—ヨーロッパ間の連絡體制が利用されることとなった。歐米より東アジアへは一八七〇年代初頭に國際電信網が到達し、一八七一年六月三日にまずイギリス企業の手で敷設が進められていたインド經由での海底電信線が香港まで開通した。<sup>(23)</sup>一方、ロシアの國內電信に接續するウラジオストク—長崎—上海—香港間の海底電信線も、デンマークの大北電信會社(The Great Northern Telegraph Co.)により敷設され、一八七二年一月一日に開通して南北の兩ルートで香港・上海と歐米とが結ばれた。<sup>(24)</sup>この時点では、これらの國際電信を清朝政府の當事者が用いることは基本的になかったが、そうした中で、總稅務司のハート(Robert Hart)はロンドンに開設した事務所との間での連絡手段として電信を活用していった。ハートからの電報は、上海または清露國境の恰克圖<sup>キヤフタ</sup>より發せられ、ロンドン事務所の主任キャンベル(James Duncan Campbell)に届けられた。<sup>(26)</sup>

こうしてハートとロンドンのキャンベルとの間に確立されていた連絡體制を利用して、出使大臣と本國との間での電信使用は開始された。その最初の事例として確認できるのは、光緒三年(一八七七)二月の總理衙門より郭嵩燾に宛てた指示の傳達で、その傳達はハートに依頼され、上海を同月一九日(四・二)に發せられた電報でキャンベルを介して郭へと傳えられた。<sup>(27)</sup>郭の側からも同様に、その後キャンベル・ハートを介して同衙門へと電報で情報を送られるようになり、副使の劉錫鴻など他の外交官にも使用が廣がっていった。<sup>(29)</sup>こうして派遣開始の數ヶ月後には、在外の外交官との間で電信による連絡體制が確立されるに至った。<sup>(30)</sup>そして電報で傳えられた情報は、總理衙門による上奏文の中に引用されることで皇帝へも傳達され、<sup>(31)</sup>間接的な形ではあるが、皇帝を中心とする政治システムの中にも電信が用いられていくこととなった。但し、それはあくまでも官僚機構の中で便宜的に用いられる補助的な手段としてであり、皇帝とこれら在外官僚との間での正式の情報傳達手段としては、この時点では位置付けられることはなかった。

## 二 伊犁問題交渉に際しての電信使用の展開

電信が清朝の公的な情報傳達手段として明確にその地位を確立する契機となったのは、光緒四年（一八七八）から七年（一八八一）にかけて展開された、新疆の伊犁回收を巡るロシアとの間での交渉である。<sup>(32)</sup> 同時期における最大の外交懸案となったこの交渉過程で、電信は皇帝と在外の外交官との間で直接に情報を傳達する手段として用いられることとなった。

一八七〇年代後半、清朝政府は新疆における反亂を平定するとともに、ロシアが占領下に置いていた伊犁の回收を目指して交渉を開始した。その過程は、崇厚による光緒四年から五年（一八七九）にかけての第一次交渉と、曾紀澤による六年（一八八〇）から七年にかけての第二次交渉とに分かれ、いずれも出使俄國大臣という立場でロシアへ派遣されて交渉を行ったが、ここでは當初より電信が本國との連絡手段として活用された。<sup>(33)</sup> まず光緒四年に派遣された崇厚は、同年末にペテルブルグに着任してロシア側との交渉を開始するとともに、總理衙門にあてて電報により状況を報告した。例えば翌五年三月には、二三日（四・一四）、二五日と相次いで同衙門にロシア側の要求條件を伝える崇厚からの電報が到着し、その内容は閏三月一日（四・二二）に上奏された。<sup>(34)</sup> ペテルブルグから北京へは、當時概ね十日前後で電報が傳達され、<sup>(35)</sup> 崇厚は以後交渉の経過を逐次電報により報告し、その内容は總理衙門により皇帝——この當時は、幼少の徳宗（光緒帝）に代わり聽政を行っていた慈安（東太后）・慈禧（西太后）の兩皇太后——に上奏された。<sup>(36)</sup> こうして交渉は電信を用いることで本國政府の意志を確認しながら進められたが、最後に條約締結の過程において大きな問題が生じることとなった。

交渉は光緒五年八月に妥結を見、崇厚は一七日（二〇・二）にリヴァディアにおいてロシア政府との條約締結に臨んだ。このリヴァディア條約締結の報告は、八月七日（九・二二）、一五日、一七日の三日に分けて北京に到着した各電報で事前に總理衙門に伝えられたが、占領地域の相當部分がロシアに割讓されるのはじめ、新疆・蒙古各地への領事設置やロシア商人に對する廣範な活動の自由の承認など、ロシア側に著しく有利な内容であることが明らかとなった。同衙門は直ち



に返電して撤回を指示したが、時既に遅く條約は締結されていた。<sup>(37)</sup>そして翌一八日に崇厚は奏摺を發して正式に條約の締結を本國へ報告し、<sup>(38)</sup>二六日にはロシアを離れて歸國の途に就いたのであるが、<sup>(39)</sup>その交渉結果は厳しい批判にさらされていくこととなった。條約の締結後、上諭を仰がずに獨斷で交渉を終了させて歸國の途に就いたことを理由に、清朝政府は一月二一日（一八八〇・一・二二）、崇厚への査問を命じた。<sup>(40)</sup>そして北京到着後の崇厚を投獄し、みすみす利權の喪失を招いたとして一時その死刑を宣告するとともに、條約の批准を拒否し、その改正をロシア側に要求していくこととなった。

こうして第一次交渉は、失敗という結果に終わった。その大きな要因としては、條約締結に際しての本國との意志疎通の不十分さを指摘せざるを得ない。電信により十日程度の時間で情報傳達できる環境にあり、實際にそれを活用して交渉が進められたにも拘わらず、最後に條約の締結は崇厚の獨斷で行われた。確かに派遣に際しては、崇厚は全權大臣として随時交渉を進める權限を與えられていたが、<sup>(41)</sup>電信により出國後も比較的短期間で連絡が可能となったことは、交渉を進める上での前提條件を根底から改めることとなった。逐次進展状況を報告した上で本國の指示を仰いでいく、そうした形で進められたにも拘わらず、條約締結に際して必ず本國の承諾を得るよう周知徹底がなされていなかったことに、この時の最大の失敗があったと言える。

こうした第一次交渉の失敗を反省材料に、清朝政府は翌光緒六年より改めてロシア側との交渉を進めていくこととなった。第二次交渉を擔當することとなった曾紀澤は、ロシアへの派遣決定とともに總理衙門と頻繁に電報で連絡をとっていた。<sup>(42)</sup>そして六月二四日（七・三〇）にペテルブルグに着任した後、ロシア側と折衝を開始し、その状況を電報で本國に報告した。その最初の電報は七月二七日（九・二）に總理衙門に傳達され、三〇日に上奏された。<sup>(43)</sup>これを受けて、今後の交渉方針を指示する上諭がこの日に下されたのであるが、その末尾には曾への傳達に關して以下のような指定がなされた。<sup>(44)</sup>

……並びに總理衙門に命ず。先にこの上諭の大意を電信で曾紀澤に傳達し、直ちに遵守實行させよ。<sup>(44)</sup>  
この様に皇帝自らの命として、電報を用いて上諭を傳達し、それに従って交渉を進めさせるよう指示された。これが電

報による上諭の傳達、すなわち電寄諭旨發令の最初の事例と考えられる。續いて八月五日（九・九）に發せられた上諭も、同様に電報により曾へ傳達するよう指示され、ここに電信は皇帝による直接の情報傳達手段として用いられるに至った。以後、交渉は曾と本國との電信による緊密な連絡の中で進行していった。そして翌光緒七年一月二十六日（一八八一・二・二四）に改めてペテルブルグ條約が締結され、交渉は最終的な妥結を見たが、その際にはあらかじめ電報で本國へ議定内容が報告された。そして六年十二月一日（一八八一・一・一七）にその成立を許可する上諭が電報で伝えられたのを受けて、曾は條約の締結に臨んだのである。<sup>(46)</sup>

こうして伊犁問題交渉は、清朝政府にとり電信による情報傳達の重要性と、それに對應した新たな政治意志決定の體制構築の必要性を痛感させる機會となった。特に崇厚による交渉に際しての失敗は、以後の對外交渉の上で教訓とされていた。そのことを示すものとして、光緒一〇年（一八八四）に總理衙門は出使日本大臣の黎庶昌に對し、朝鮮での甲申政變をめぐる日本との交渉に關して電報を送る中で、この様に述べている。

中國は重大な案件については全て皇帝陛下が自ら裁斷を下し、臣下が勝手に決定を行えば罪に問われる。（伊犁問題交渉で）崇厚が罪を得てより、全權という肩書きは久しく廢されたままである。それというのも全權として議定を行えば、陛下の批准が得られぬ場合、かえつて事態を複雑にするからである。もし敕旨を得て承認すれば、決して後から變更することはない。<sup>(47)</sup>

この様に電信使用による迅速な通信體制の確立は、對外交渉の上でも本國との緊密な意志疎通による進行を求めていくこととなった。その最初の機會として、この伊犁問題交渉では電信が在外の交渉擔當者と皇帝との間での直接の連絡手段として用いられたのだが、それは同時に國內における電信建設の必要性も、當事者に痛感させていくこととなった。そのことを曾紀澤は、交渉を終えての總括の中で、こう明確に指摘した。

我が皇帝陛下はロシアとの問題が日に切迫する中で何とか圓滿解決の道を望まれ、一切の事柄について、臣に電報

で直接總理衙門に傳達してその代奏により上聞することを許されました。もとよりこれは破格の勲慮を被ったと申し上げるべきことであります。しかし情勢の變化と押し詰まった日程の中で、わずかな時間で判斷を迫られる場合もありました。臣は未だ敕許を得ざる件については、倉卒に承諾を與えることはいたしませんでしたが、しかし既に圓滿解決の敕旨がある以上、あまりにも強硬な態度をとるわけにもいきませんでした。上海より北京の間には電信が無く迅速に通信が行えないばかりに、電報で上聞に及びましても二三十日前後の時間がなければ返答をいただけず、その間にも相手政府からの交渉は相次ぎ、應對の機轉も次第に滯るばかりでありました。<sup>(48)</sup>

こうした國內における情報傳達の問題を解消すべく、まさに第二次交渉の展開と時を同じくして、上海より天津へ至る電信の建設が着手されていくこととなったのである。

### 第三章 國內における電信建設と電信使用の展開

#### 一 天津—上海線の建設と國內における電信使用の開始

國內においては、一八七〇年代中期より電信の導入が試みられていた。日本の臺灣出兵に對する防衛策の一環として同治十三年（一八七四）に福建—臺灣間で建設が試みられたのを皮切りに、<sup>(49)</sup>その後光緒三年（一八七七）には再び臺灣で、五年（一八七九）には天津と大沽・北塘との間で電信線が敷設された。<sup>(51)</sup>

こうした局地的な試みを経て、國內電信は一八八〇年代より本格的に建設が進められることとなった。その契機となったのが、ロシアとの間での伊犁問題である。第一次交渉後、清朝政府がリヴァディア條約の批准を拒否したことで、光緒六年の前半にはロシアとの關係が緊張し、五月にロシア艦隊の極東派遣の情報が傳わるなど、その侵攻が危惧された。<sup>(52)</sup>そこで李鴻章を中心に對露防衛體制の構築が取り組まれたが、<sup>(53)</sup>八月二日（九・一六）に至り天津—上海間の電信建設が李

により提案された。その理由を、李はこの様に述べている。

……近年、ロシアや日本も各國に倣つてこれを行う（＝電信を用いる）ようになったことで、諸外國より上海へはいずれも電信が設けられ、瞬く間に相互に通信を交わすことが可能となりました。獨り中國はなお驛傳に頼つて文書傳達し、最速の一日六百里加緊であつても、その顯著な速度差は明白であります。調べますに、ロシアからは海底線が上海に、陸上線が恰克圖に到達し、その情報傳達は極めて迅速であります。すなわち曾紀澤がロシアより上海へ電報を送る際には、わずか一日しか要しません。上海から北京へは現在、汽船で文書を輸送しておりますが、六―七日を要し、もし海路が不通の場合には、驛傳により一〇日は必要とします。この様に上海より北京まではわずか二千數百里であるのにも拘わらず、ロシアより上海までの數萬里と比較して、通信には逆に十倍もの時間を要しています。もし兵を用いることになれば、彼等外國の軍事情報の傳達は中國よりも迅速であり、どちらが有利かは既に明白であります。更にその裝甲艦は海上を一日千里以上で航行し、東を攻撃すると稱して西を奇襲した場合には、豫測することは不可能であります。相互に動員支援を行うには、全く情報傳達の迅速さに頼るのであり、それゆゑ電信は防衛強化のために不可欠の手段であるのです。<sup>(54)</sup>

この様に、同區間への電信の建設は、國外との情報傳達環境の落差がもたらす軍事面での劣勢を解消するために提案された。豫想されるロシアとの軍事衝突を前に、迅速な情報傳達を可能とするべく、國內における電信建設が求められたのである。そして政府は八月一四日に計畫を承認する上諭を下したのだが、それは丁度ロシアの曾紀澤にあてて最初に電寄諭旨が發せられた一四日後のことであつた。こうしてまず對外連絡の上で培われた実績を基礎に、ここに電信は國內における情報傳達手段としても、本格的に導入されていくこととなつたのである。

かくして翌光緒七年（一八八二）に同區間の建設は行われた。五月より開始された工事は九月末に完成し、同時に南洋大臣との連絡を可能とするために、鎮江より分岐して南京に至る區間も建設された。<sup>(57)</sup> 一方で、一〇月一〇日（二・一）

には大北電信との間で上海における接續協定が締結された<sup>(58)</sup>。これにより國外との電報直通が取り決められ、早速一二日には總理衙門より出使德國大臣の李鳳苞へと電報が送られた<sup>(59)</sup>。そして十一月八日(一二・二八)を期して、天津―上海間は正式に通信業務を開始し<sup>(60)</sup>、續いて鎮江―南京間も翌八年(一八八二)一月に開通した<sup>(61)</sup>。

こうして國內でも長距離の電信線が開通するとともに、その公的情報傳達の上での利用體制も確立されることとなった。既存の國內電信線がいずれも極めて短距離であり、その公的な利用は専ら地方當局内で完結されてきたのに對し、天津―上海間の開通は、中央―地方間での電信による情報傳達を可能とした。それに伴い、當局による利用について、その開通を契機に明確な規程が制定されることとなったのである。同區間の建設に當たつては、運營主體として電報總局が設立され、當初政府による全額出資で設立された後、光緒八年三月一日(一八八二・四・一八)から官督商辦經營に移行した<sup>(62)</sup>。その際に制定された商辦大略章程は、同局の事業目的を「軍報の疎通を第一の任務とし、商民にとつての利便がそれに次ぐ」と規定し、軍事を中心とする公的情報の傳達を明確にその第一の目的として位置付けた。その上で政府當局による電信の使用について具體的な取り扱いが定められ、軍機處、總理衙門、各省の總督・巡撫衙門、そして各國駐在の出使大臣を對象に、その公印が押された電報を無料で最優先に取り扱うことを認めた<sup>(63)</sup>。ちなみに料金上の優遇措置については、その後同局の經營負擔を軽減するために、光緒十三年(一八八七)よりその半額は當局に支拂いを求めることに改められた<sup>(64)</sup>が、こうして天津―上海間の開通とともに、清朝政府は國內においても公的情報の傳達の上で電信を利用できる環境を手にする事となった。

これにより、國內の官僚に對しても電信を用いて上諭を傳達することが可能となった。その早期の事例として、早くもこの光緒八年三月には、兩廣總督張樹聲への上諭が電報により傳達された。同月に李鴻章は病床の母親を見舞うため一ヶ月間の休暇を認められたが<sup>(65)</sup>、その出發はその間北洋大臣及び直隸總督の任を代行する張樹聲の到着を待たねばならなかった。そこで李は一刻も早く出發できるよう、三月二日(四・一九)に張に宛てて發せられた職務代行を命じる上諭につい

て、その電報による内容傳達を願ひ出た。こうした李の願ひを慈禧皇太后も聞き入れ、「直ちに電信で上諭を伝え、張樹聲には驛傳による正式の上諭傳達を待つことなく、直ちに兩廣總督の任務の引き繼ぎを行つて、汽船で速やかに北上させよ」と命じた。<sup>(66)</sup>そして三月九日に李により天津から發せられた電報は、上海經由で香港まで送られ、そこから廣州へと配達された。翌一〇日に電報を受け取った張は、「香案を設け、闕を望みて叩頭」して命を拜したといひ、<sup>(67)</sup>通常の文書による傳達と同様の扱いで上諭を拜受した。これが國內における電寄諭旨發令の最初の事例と思われる。

こうして國內政治の上でも、電信による情報の傳達が開始された。ただ、この時點ではこうした皇帝と地方官僚との間での電信使用は、特別な事情がある場合に、その都度判斷して行われた。皇帝がその使用を命じた事例について、光緒九年（一八八三）八月までを範圍として『實錄』より抽出すれば、この張樹聲に對する上諭の傳達以後は、わずかに三例が見出せるのみである。<sup>(68)</sup>この間にも、例えば光緒八年六月の朝鮮における壬午軍亂に際しては、出使日本大臣の黎庶昌よりその第一報を伝える電報が發せられるなど、<sup>(69)</sup>電信は清朝の對外連絡の上で重要な役割を果たしている。ただ國內においては、その使用はなお例外的なものにとどまっていた。

## 二 ヴェトナム情勢の緊迫化と電信使用の展開

電信使用が國內政治の上で大きく進展する契機となつたのは、清佛戰爭に至る新たな對外情勢の緊迫化である。同時期に藩屬國たるヴェトナムを巡り、清朝はその植民地化を目指すフランスとの間での對立を激化させていった。こうした状況の中で、一層の情報傳達體制の強化が取り組まれ、電信がその手段として最大限活用されていくこととなった。例えば華南への電信建設が着手され、光緒九年二月より蘇州から浙江・福建を経て廣州に至る區間で工事が開始された。<sup>(70)</sup>更に同年末には廣州からヴェトナム國境に接した廣西省龍州まで延長されることになり、<sup>(71)</sup>翌一〇年（一八八四）閏五月にまず同區間が先行して開通した。<sup>(72)</sup>蘇州—廣州間は、これに遅れて九月一七日（一一・四）に全通したが、これにより華南の最前

線まで電信線により結ばれた。

こうした電信整備の進展を基礎に、清朝政府はヴェトナム情勢に關連する情報を迅速に取り交わしていった。特に上奏と上諭の傳達が、これを契機に日常的に電信で行われていくこととなったのである。その發端となったのが、光緒九年八月に行われた兩廣總督張樹聲による上奏である。そこで張は、まず當時の廣東省と北京との間での情報傳達狀況をこの様に指摘した。

廣東は遠く嶺南にあり、およそ緊要の上奏は、一日四五百里の驛傳で發送されて北京との間を往復しますが、その間四〇日あまりを要します。大局に關わる事柄については、地方官僚としては上諭を奉じなければ直ちに實行に移すわけにはまいりませんが、しかし外國情勢は刻々と變化し、對應の誤りを常に憂慮せざるを得ません。ひとたび誤れば、その結果はまことに重大であります。<sup>(74)</sup>

こうした北京との距離による機敏な對應の困難さということについては、特に廣東ではアヘン戦争などの際の狀況が記憶されるところであった。上諭を仰ぐまでに長期の日時を要し、その間に適切な對應をとることが阻害されてしまう。そうした制約を解消するために、張は近代交通手段を積極的に利用することで情報傳達の迅速化を提議した。そこではまず汽船輸送を利用することで奏摺などの文書傳達を迅速化することが提議されたが、更に重要な案件については、今後は原則的に電信を用いて傳達することを求めたのである。

今後もし上諭を蒙りましたなら、可能ならば總理衙門に下して、先にその要旨を電報で知らせていただくわけにはまいりませんか。そうすることで、直ちに遵守實行できるようにいたしたいと思います。また今後洋務關連の重要事件がありましたなら、願わくば臣より電信で總理衙門に傳達して、まず同衙門より上聞に及ぶことにいたしたいと思います。さすれば間に合わず手遅れになるという心配を免れることになりましょう。

當時、まだ蘇州―廣州間の電信線は建設途上であったが、同年に廣州―香港間の電信線が開通し、<sup>(75)</sup>香港で大北電信の海

底線に接續することで、廣州より上海・天津方面への電信の直通が可能となっていた。そうした環境を利用して、張は電信による中央との間での情報傳達體制の確立を求めたのである。これらの提議は八月二五日（九・二五）に中央政府の側より全て承認され、これ以後、張樹聲だけに限定せず、ヴェトナム情勢に關連した各當事者を對象としてこうした措置がとられていった。例えば、九月一日（一〇・一五）に雲貴總督岑毓英・廣東巡撫倪文蔚・廣西巡撫徐延旭・雲南巡撫唐炯に對して發せられた上諭は、驛傳により傳達されると同時に、その内容は既に前日に總理衙門により電報を用いて發信された。そして一六日に一旦廣州の張樹聲へ傳達された後、そこから更に驛傳で各督撫へと送られた。<sup>(76)</sup> こうして對外情勢の緊迫化の中で、電信は國內においても情報傳達の手段として、その使用が定着していった。

#### 第四章 電奏・電寄諭旨制度の確立

##### 一 總理衙門による管轄體制確立と北京への電信開通

こうした過程を経て、電信は清朝政治體制の中で、日常的な情報傳達の手段として使用されるようになった。これに伴い、電奏・電寄諭旨が制度的にも確立されることとなったのである。

その確立の過程では、様々な面で清佛戰爭の勃發した光緒一〇年（一八八四）が、一つの畫期となった。まず一つは、總理衙門による管轄體制が、同衙門の機構改革とともに改めて確立されたことである。これまでに見てきたように、電信の使用開始以來、内外の官僚からの電報は、いずれも一旦同衙門に送られ、その代奏として皇帝に提出された。官僚より皇帝へ直接提出される奏摺に對し、電報は文字をモールス信號に變換することで、まず電報局員の介在を必要とした。そして中國語電報の場合は、更に漢字一字を四桁の番號に置き換えて、それをモールス信號化するという手順がそれに付け加わった。<sup>(79)</sup> こうした作業が總理衙門の手で行われ、在外交官との連絡より開始された後、國內官僚との電報による連絡



も同様にその擔當で行われるようになったのである。

こうした總理衙門による電奏・電寄諭旨の傳達は、當初の時點では同衙門の軍機處との一體性を前提として行われていた。總理衙門の大臣には、その設立以來、軍機大臣の全員が加わり、同衙門は軍機處と一體的な機關として機能していたが光緒一〇年に至り、両者は分離することとなった。三月二三日（四・八）に慈禧皇太后はヴェトナム問題をめぐる對佛交渉の失敗などを理由として、恭親王奕訢をはじめとする軍機大臣全員を更迭した。<sup>(81)</sup>そしてその總理衙門大臣としての職務も解き、その後任には軍機處と總理衙門とでそれぞれ別の人員を充てた。史上「甲申易樞」と稱されるこの事件は、電信による情報傳達體制に影響を与えることとなった。新たに總理衙門大臣に任命された奕訢らは同月二四日に上奏を行い、從來一體で機能してきた兩者の分離は種々の面で問題があるとして、その再考を求めた。そこでは情報傳達上の問題が筆頭に挙げられ、特に電奏・電寄諭旨の傳達がこれまでより手間を費やさざるを得なくなると主張された。

電旨については、軍機大臣より傳達され、電奏については、臣署により傳達されることになりました。兩機關の間での手續による遅れは一、二日に過ぎませんが、それでもそれは數萬里の遅れとなります。外國は海外の絶域にありながら情報が迅速に伝えられますが、臣署は宮中の間近に位置しながら間を宮門が幾重にも隔てています。改善を意圖して、かえって因循に陥り、これでは弊害を防止するはずが、むしろそれを悪化させてしまうことになりかねません。<sup>(82)</sup>

この様に、これまでは宮中に所在する軍機處と一體で機能することで行われてきた總理衙門による電奏・電寄諭旨の取り次ぎであるが、結局その分離は撤回されず、<sup>(83)</sup>雙方の役割分擔を前提として、改めてその傳達體制が構築されることとなった。すなわち總理衙門は電報の收發とその文書との間での翻譯を、軍機處はその皇帝との間での取り次ぎをそれぞれ擔當することで、電奏・電寄諭旨による情報傳達が維持されていた。<sup>(84)</sup>

これとともに、同年における重要な變革として挙げられるのが、北京への電信開通である。光緒七年の電信建設に際しては、北京より東南に一〇〇km以上離れた天津が起點とされた。直接北京まで敷設することが見送られたのは、後に李鴻

章が語ったところでは、「頗る士大夫の見聞未だ熟さず、或いは口舌を滋くするを慮」った結果だという。<sup>(85)</sup> こうして當初北京へは天津の電報局より電報が配達されたが、<sup>(86)</sup> ヴェトナム情勢の緊迫化などで電信への依存が高まるとともに、こうした制約の解消が目指されていくこととなった。光緒八年（一八八二）の末頃より天津から北京への電信建設が検討され、翌九年六月にまず北京東郊の通州へ延長させることに決定。<sup>(87)</sup> 八月一日（九・一八）に開通した。<sup>(88)</sup> そして翌一〇年閏五月二〇日（一八八四・七・一二）には、總理衙門により通州から北京への延長が上奏された。<sup>(89)</sup> 「通州より驛傳で電報を北京へと送る際、夜間であれば閉ざされた城門が行く手を隔て、事態が刻々と展開している状況にあつては、對應を誤らせることになりかねません」。北京へ直接電信を開通させることの必要性を、同衙門はこう指摘している。この二〇日には北京駐在のフランス公使より同衙門に最後通牒がなされるなど、ヴェトナム問題をめぐり當時對佛關係は決裂寸前の状況にあった。こうした緊迫した情勢を背景に、首都北京への電信建設はついに實現されることとなったのである。

工事は同年七月に完成し、まず北京の外城に置かれた一般にも利用を開放した商電報局が二日（八・二三）より開業した。そして内城東部の總理衙門近傍には公用電報を専門に取り扱う官電報局が開設され、一〇日より通信を開始した。<sup>(90)</sup> これにより中央政府は國內そして海外の各地との間で直接電報を取り交わすことが可能となり、そして早速に重大な情報が伝えられてきた。七月三日にフランス海軍は福建省馬尾で福建艦隊を攻撃し、ここに清佛戰爭が勃發した。その情報は、まず福州電報局より天津の李鴻章へ伝えられ、翌四日に李より總理衙門へと轉送されて上奏された。<sup>(91)</sup> 更に五日には閩浙總督の何璟と會辦福建海疆事宜の張佩綸より、それぞれ開戦を報告する電奏が直接北京の總理衙門へと伝えられた。<sup>(92)</sup> 翌六日に上奏されたこれらの報告の内容を受けて、清朝政府はここにフランスへ宣戦するに至ったのであるが、<sup>(93)</sup> こうして北京への電信開通は、清佛戰爭開戦情報の迅速な傳達を通じて、早速に効力を發揮していった。

## 二 電奏・電寄諭旨制度の概要

この様にして、電奏・電寄諭旨は清朝政治體制の中で正式の情報傳達手段としての地位を確立するに至った。その制度的な規定については、同時期の政治制度を總括する光緒二五年（一八九九）重修の『大清會典』に記述がある。ここでは總理衙門の職掌の一つとして、以下の様に電旨（電寄諭旨）・電奏の取り次ぎが擧げられた。<sup>(94)</sup>

凡そ電旨あらば、則ち迅譯して以て行かしむ。電奏の到るに遇わば、則ち迅譯して以て軍機處に遞し、御覽に進呈す。

そして電旨・電奏について、それぞれ以下のように注釋が加えられた。

（電旨について）諭旨要件の當に速やかに行うべき者は、電線を用いて發す。本衙門の旨に遵いて電達するの件、及び緊要事件も、亦た之の如し。

（電奏について）凡そ出使大臣、及び各直省の督撫・將軍・都統・欽差大臣は、緊要公事の應に奏聞すべき者有るに遇わば、電線に由りて徑ちに本衙門に達して代奏するを准す。<sup>(95)</sup>

この様に、皇帝と地方・在外の官僚との間での正式の情報傳達手段として電奏・電寄諭旨は位置付けられた。電寄諭旨の發令に際しては、皇帝が軍機大臣へ對象となる官僚への上諭の「電寄」、すなわち電送を命じるという形式がとられ、總理衙門に手交されて發信された。その使用對象となる官僚としては、在外の出使大臣、各省の總督・巡撫・駐防將軍に加えて、都統・辦事大臣などといった藩部を統括する官僚も含まれた。これらの官僚へは、總理衙門から電報暗號冊子が頒布された。政府當局による電報の發信の際には、情報の漏洩を防ぐため暗號電が用いられ、數年ごとにその改訂が行われた。表に掲げたのは、そのうち光緒二二年（一八九五）に行われた改訂の際に總理衙門が冊子を送付した國內官僚の一覽を、その駐在地と電信の開通年とともに示したものであり、中央政府との間で電信による情報傳達を認められた官職の

範圍を表すものである。この様に電奏・電寄諭旨の使用は、國外の出使大臣とともに、清朝版圖全體に展開する官僚が對象とされ、その駐在地へは次々と電信が開通していった。モンゴル・チベットなどに駐在する官僚の中には、電信が直接通じるには至らなかったものもあるが、そうした官僚についても、隣接地域より電報の配達を受けることで、電信による連絡體制に組み込まれていった。<sup>(96)</sup>

### 三 既存の上奏制度との關係

電奏・電寄諭旨制度の確立の上では、既存の上奏制度との關係をどうするかが、一つの課題となった。どの様な情報は電報で伝え、どの様な情報は奏摺などこれまで通りに文書で伝えるか、そうした使い分けが問われることとなったのである。そうした問題について、一つの見解が示されたのが光緒十三年（一八八七）の總理衙門による上奏である。雲南への電信開通に伴い、雲貴總督岑毓英より電奏を奏摺とどう使い分ければ良いのかという問い合わせがなされたのに對し、同衙門はこの様に答えた。

調べまするに、近年電信が導入されてより各省の將軍・督撫が北京へと電奏し、また臣衙門へ協議を求めて連絡してくる件は、大體がみな軍情・界務・邊防といった問題に關する事案で重要機密に關わるものであり、いずれも臣衙門に直接傳達されております……。日常的な案件で至急に決裁を行う必要のないものについては、從來からの規程に従つて驛傳により傳達すべきであり、經費の節約のためにも電報で伝える必要はありません。同總督が言うような、どの案件は驛傳で送り、どの案件は電報で送るかということの指定は、臣衙門では特に規程を設けておりません。事態の緩急は隨時判斷して對應すべきであり、却つて柔軟な對應を妨げて支障をきたすことになりかねないことから、規程を定める必要はないものと思ひます。<sup>(98)</sup>

この様に、基本的には軍事と對外交渉に關連する事案が電報による傳達の對象とされ、ただ柔軟性をもたせた運用を可

## 電報暗號冊子送付對象國內官僚一覧（光緒21年（1895）10月時點）

北洋大臣（直隸總督兼任）：直隸省天津（北洋大臣駐地）1881，保定（直隸總督駐地）1885	廣州將軍：廣東省廣州1883
南洋大臣（兩江總督兼任）：江蘇省江寧（南京）1882	杭州將軍：浙江省杭州1883
兩廣總督：廣東省廣州1883	伊犁將軍：新疆省伊犁1894
湖廣總督：湖北省武昌1884（漢口）	綏遠城將軍：綏遠1909（建設開始年）
雲貴總督：雲南省昆明1887	定邊左副將軍（烏里雅蘇臺將軍）：烏里雅蘇臺（未開通＝庫倫より傳達）
閩浙總督：福建省福州1884	熱河都統：承德1892（建設開始年）
陝甘總督：甘肅省蘭州1890	察哈爾都統：張家口1897（建設開始年）
四川總督：四川省成都1886	烏里雅蘇臺參贊大臣：烏里雅蘇臺（未開通＝庫倫より傳達）
漕運總督：江蘇省淮安1881	科布多參贊大臣：科布多（未開通＝庫倫より傳達）
東河河道總督：河南省開封1888	庫倫辦事大臣：庫倫1899
江蘇巡撫：江蘇省蘇州1881	西寧辦事大臣：甘肅省西寧（未開通＝蘭州より傳達）
江西巡撫：江西省南昌1888	駐藏辦事大臣：拉薩（未開通＝四川より傳達）
湖北巡撫：湖北省武昌1884（漢口）	塔爾巴哈臺參贊大臣：新疆省塔爾巴哈臺1894
湖南巡撫：湖南省長沙1897	江海關道：江蘇省上海1881
山東巡撫：山東省濟南1885	津海關道：直隸省天津1881
山西巡撫：山西省太原1890	浙海關道：浙江省寧波1884
廣東巡撫：廣東省廣州1883	甌海關道：浙江省温州1902
廣西巡撫：廣西省桂林1887	山海關道：盛京省營口1885
浙江巡撫：浙江省杭州1883	鎮江關道：江蘇省鎮江1881
河南巡撫：河南省開封1888	九江關道：江西省九江1884
陝西巡撫：陝西省西安1890	江漢關道：湖北省漢口1884
雲南巡撫：雲南省昆明1887	宜昌關道：湖北省宜昌1886
貴州巡撫：貴州省貴陽1887	重慶關道：四川省重慶1886
安徽巡撫：安徽省安慶1884	蕪湖關道：安徽省蕪湖1884
新疆巡撫：新疆省迪化1893	粵海關道：廣東省廣州1883
盛京將軍：盛京省奉天1885	嘉峪關道：甘肅省肅州1890
吉林將軍：吉林省吉林1886	蒙自關道：雲南省蒙自1887
黑龍江將軍：黑龍江省齊齊哈爾1887	龍州關道：廣西省龍州1884
成都將軍：四川省成都1886	
福州將軍：福建省福州1884	
荊州將軍：湖北省荊州1886（沙市）	

- 凡例 ・ 駐在地の後には電信の開通年を示した。開通年が厳密に特定できない場合には、建設開始の年を示して注記した。
- ・ 直接隣接する地點に電信が開通した場合には、その時點で電報の收發が可能となったものと判断し、その地點名を開通年の後に補った。
- ・ 電信の開通年、建設開始年は、拙稿「清末時期電信事業年表」（『近代中國研究彙報』第20號，1998）に依據した。
- ・ 同年の日本への臺灣割讓以前には、臺灣巡撫もこれらの対象官職に含まれていた。参考までに挙げれば、その駐在する臺北へは1887年に電信が通じている。
- 出典 「1103總署行南洋大臣劉坤一文」，「1104總署割行江海關道黃祖祿割」，『海防檔』丁電線1611～1613頁。

能にするために、明文化された規程は敢えて制定されなかった。こうして両者は傳達する情報の重要性によって使い分けられていった。皇帝への報告を完全に電報のみで行うことに對しては、中間過程で第三者が介入することにより慎重な意見も出された。北京への電信開通の直後である光緒一〇年七月のことで、給事中の胡隆洵と萬培因により電報の送受信に際して内容の誤傳達や改竄が生じる可能性が指摘された。その對策として、胡らは報告内容を必ず追って奏摺でも提出するように提議し、以後こうした措置がとられることとなった。<sup>(99)</sup>この様に、なお電奏は文書による上奏の補助的な手段として位置付けられたが、時期が下るにつれてその役割を増し、<sup>(100)</sup>既存の上奏制度はこれに比例してその重要性を低下させていった。義和團事件後に至り、清朝政府は題本の廢止と奏摺への一本化という上奏制度の改革を實施した。<sup>(101)</sup>その要因については、獨立した考察が求められようが、<sup>(102)</sup>一つの背景としては、こうした電信使用に伴う情報傳達體制全體の變化が指摘できるのではないかと思われるのである。

## おわりに

本稿は、一八七〇年代後半より八〇年代前半にかけての清朝政治體制の中で、どの様に電信がその情報傳達の手段として導入されていったかということを分析してきた。ここに、その概要を整理することとしたいが、そもそもその契機となったのは、在外交官の派遣による對外連絡體制の確立であった。國外に官僚が常駐して中央政府と常時連絡をとるという新たな状況の出現に、文書とともに電報がその手段として用いられるようになった。それはロシアとの間での伊犁問題交渉に際して活用されたが、第一次交渉における失敗は、本國側からの電信による指示傳達體制確立の必要性を痛感させることとなった。かくして第二次交渉の開始とともに、上諭が電報により在外の曾紀澤へと傳達され、ここに電寄諭旨制度が創始された。一方で、こうした對外連絡の上での電信の活用は、國內における情報傳達の迅速化の必要を認識させることとなり、伊犁問題を契機として國內電信建設が本格的に開始された。これに伴い、國內での情報傳達にも電信が使用

されることとなったが、その日常的な展開の契機となったのは、ヴェトナム情勢の緊迫化による連絡体制の強化であった。かくして一八八四年の清佛戦争開戦と相前後して、電奏・電寄諭旨制度は清朝政治體制において情報傳達の中核となるシステムとしての地位を確立するに至ったのである。

この様に、電信は既存の情報傳達手段の役割を繼承しつつ、その機能を畫期的に向上させることで、清朝政治體制の維持・強化に寄與するものとして受容せられていった。だが同時にその導入は、様々な面でその政治統合の在り方に變容をもたらし要因として作用していくこととなった。例えばこれ以後の時期における地方官僚間の政治的連携の局面などは、その顯著な事例であろうが、中央における政治意志決定の過程でも、總理衙門による電奏・電寄諭旨の收發への關與は、明らかにそれまでの奏摺を用いた決裁の在り方とは異なる状況の出現を意味するものであった。こうした變化が、幾多もの曲折した展開を見せた清末政治史の上で、いかなる作用をもたらし去ったのか。かかる問題については、今回なお十分には解明するに至らなかった。今後の課題として期することとしたい。

## 註

- (1) 清末時期における政治的な情報傳達の手段としての電信に着目した研究としては、以下の各論文が挙げられる。石川禎浩「一九一〇年長沙大搶米の「鎮壓」と電信」(『史料』第七六卷第四號、一九九三)。拙稿「情報革命と義和團事件——電氣通信の出現と清末中國政治の變容——」(『史學雜誌』第一〇八編第一號、一九九九)。拙稿「近代通信手段の導入と「政治空間」の再編——近代中國における電信ネットワークの形成と專制政治體制の變容——」(『史潮』新五二號、二〇〇二)。謝俊美著、三輪雅人譯
- (2) 東洋史研究會編『雍正時代の研究』(同朋舍出版、一九八六)。
- (3) 檔案を用いた奏摺制度の研究については、黨武彥氏が要を得た整理を行っている。「清代檔案史料論序説——乾隆期の日本人漂流民送還關係軍機處錄副奏摺を素材として

——」(『東京大學史料編纂所研究紀要』第一三號、二〇〇三)。

(4) 坂野正高『近代中國政治外交史』(東京大學出版會、一九七三) 三三三頁。

(5) 清末における公文書制度の變化を概述する研究として、周雪恒主編『中國檔案事業史』(北京、中國人民大學出版社、一九九四)は電報の使用に言及するが(三二六～三二七頁)、その導入の経緯など具體的な過程についてはほとんど明らかにしていない。また、当初は電報は「正式公文」として位置付けられず、電寄諭旨も正式の命令傳達手段として發せられるようになったのは戊戌變法に際してのことであるとする。だが、その根據として挙げる上諭は、實際には變法關連の指示を地方に迅速に周知させるために、内閣により發せられる明降諭旨についても一律に電報で傳えて實行させるよう命じたものであり、それ以前からの電寄諭旨そのものの扱いを變更したわけではない(『大清德宗景皇帝實錄』(以下『德宗實錄』と略)卷四二四、光緒二十四年七月壬戌)。當初より電寄諭旨が文書による上諭と同等の效力を有するものとして發せられていたことは、本稿において明らかにするところであり、同書の記述は誤りである。

(6) 前掲拙稿「近代通信手段の導入と「政治空間」の再編」。

(7) 奏摺制度に關しては、前掲黨「清代檔案史料論序說」のほか、主として以下の研究を参照。宮崎市定「雍正硃批諭旨解題——その史料的价值」(前掲『雍正時代の研究』)。

莊吉發『清代奏摺制度』(國立故宮博物院、一九七八)。  
Beatrice S. Bartlett, *Monarch and Ministers: The Grand Council in Mid-Ching China, 1723-1820*, University of California Press, 1991.

(8) 劉廣生主編『中國古代郵驛史』(北京、人民郵電出版社、一九八六)。劉文鵬『清代驛傳及其與疆域形成關係之研究』(北京、中國人民大學出版社、二〇〇四)。

(9) 特にルーティーン的な案件を傳える奏摺に關しては、後年までなお官僚自身が使者を派遣して送ることが求められた。前掲劉文鵬『清代驛傳及其與疆域形成關係之研究』一八三～一八七頁。

(10) 最も時間的距離の上で遠くに位置する拉薩<sup>ラサ</sup>駐在の駐藏辦事大臣の場合、その傳達には最速でも一ヶ月半以上の時間が必要された。以下は北京からの上諭傳達の事例であるが、その場合も五〇日間が費やされている。中國第一歴史檔案館編『光緒朝硃批奏摺』(北京、中華書局、一九九六)第一一六輯二三三號、光緒七年二月二〇日色楞額奏。

(11) 王宏志「清末首批駐歐使節之派遣」(中華文化復興運動推行委員會主編『中國近代現代史論集』第七卷、臺北、臺灣商務印書館、一九八六)。箱田恵子「清朝在外公館の設立について——常駐使節派遣の決定とその意味を中心に——」(『史林』第八六卷第二號、二〇〇三)。近代外交史全般については、川島眞『近代中國外交の形成』(名古屋大學出版會、二〇〇四)参照。

(12) 「謹擬出使章程十二條」、葛士澹編『皇朝經世文續編』



卷一〇四。

- (13) 『光緒朝東華錄』 光緒二年十月乙卯、總理各國事務衙門奏。

- (14) 小風秀雅『帝國主義下の日本海運——國際競争と對外自立——』(山川出版社、一九九五) 第一章『定期航路網の形成と東アジア』。

- (15) 『光緒朝東華錄』 光緒二年十月甲寅、郭嵩燾奏。「文報局請獎片」、李鴻章撰『李文忠公全集』奏稿卷三七。また曾紀澤撰、王杰成標點『出使英法俄國日記』(長沙、岳麓書社、一九八五)の光緒四年八月二八日の記事も参照。なお『郭嵩燾日記』(長沙、湖南人民出版社、一九八二)には、黃惠和は恐らく字と思われる黃永清の名で登場する。

- (16) 王孟瀟『清代末葉之文報局』(『郵政資料』第二集、臺北交通部郵政總局郵政博物館、一九六八)。

- (17) 以下、包封の傳達狀況については、『郭嵩燾日記』の記述に依據した。

- (18) 國內における輸送手段については、通常は天津まで更に汽船で送られ、その不通の場合にのみ上海から驛傳を使用した。「請設南北洋電報片」、『李文忠公全集』奏稿卷三八。

- (19) 光緒三年一月二四日(一八七七・三・八)發送の第一四號から六月一八日(七・二八)發送の第三五號まで、約半年分を對象に所要日數をサンプル集計すれば、最短で四四日、最長で五三日を費やしており、平均では約四九日となっている。

- (20) 例えば、光緒三年四月七日(一八七七・五・一九)發送

の第二五號包封は、輸送に當たつていたイギリス船の海難事故により、ロンドンに到着することなく失われた。『郭嵩燾日記』光緒三年六月五日、八日。

- (21) 郭嵩燾は光緒二年二月八日(一八七七・一・二二)にロンドンに到着したが、その着任と英國政府への國書提出を報告する奏摺は、翌三年二月二八日(一八七七・四・一一)に北京に傳達された。「使英郭嵩燾等奏報抵英呈遞國書摺」、王彥威輯『清季外交史料』卷九。『德宗實錄』卷四八、光緒三年二月甲寅。

- (22) 岡忠雄『英國を中心に觀たる電氣通信發達史』(通信調査會、一九四一)。日本電信電話公社海底線施設事務所『海底線百年の歩み』(電氣通信協會、一九七二)。

- (23) 中國海底電信會社(China Submarine Telegraph Co.)によりシンガポールから香港までの海底線が敷設され、その後一八七三年からは東方擴張オーストラリア中國電信會社(The Eastern Extension Australasia and China Telegraph Co.)中國名は大東電報公司)の經營となった。ケーブル・アンド・ワイヤレス會社編、室井嵩監譯『ケーブル・アンド・ワイヤレス會社 一八六八年—一九六八百年史』(國際電信電話株式會社、一九七二)。

- (24) 大北電信株式會社編、室井嵩監譯『大北電信株式會社 一八六九年—一九六九年會社略史』(國際電信電話株式會社、一九七二)。なお、當初は子會社として設立された大北中國日本擴張電信會社(The Great Northern China and Japan Extension Telegraph Co.)が同區間を經營し、一

八七二年に同社を合併して直接經營に移行した。

- (25) そもそも、清朝政府はこの當時國外からの電信線の敷設を認めず、大北電信による上海への海底線陸揚げは、租界まで隱密裏に水中ケーブルを引くという手段で行われた。

その後一八七三年に吳淞より上海まで陸上線に切替えられた後も、清朝側はその早急な撤去を要求したが、各國公使による要請などもあり、翌年末に至ってようやくその存在を容認する方針に轉じた。「90總署收南洋通商大臣李宗羲文」、中央研究院近代史研究所編『海防檔』（臺北、中央研究院近代史研究所、一九五七）丁電線一〇八一—一〇頁。「91總署給英使威妥瑪等照會」、同一一〇—一一頁。「95總署收意署使李照會」、同一一七頁。「117總署給英使威妥瑪等照會」、同一三三—一三四頁。「435總署收出使大臣曾紀澤函」、同五九四—五九八頁。

- (26) ハートとキャンベルとの間で交わされた書信等については、中國語譯されて以下の資料集にまとめられている。

『中國海關密檔——赫德、金登干函電匯編（一八七四—一九〇七）』（以下『海關密檔』と略。中華書局、一九九〇）。その第八卷以降に、電報が收録されている。

- (27) 『27赫致金第四七號』、『海關密檔』第八卷一一頁。

- (28) 光緒三年六月八日（一八七七・七・一八）にキャンベルより發せられた電報が、その初見である。「307金致赫第一七三號」、『海關密檔』第八卷一一頁。

- (29) 「308金致赫第一七四號」、『海關密檔』第八卷一一頁。「309金致赫第一七五號」、一二三頁。

- (30) 『海關密檔』に收録されている範圍では、こうしたハートらへの電報發送の依頼は、光緒四年七月二日（一八七八・七・三一）が最後の事例であるが（389金致赫第二三〇號、第八卷一五七頁）、その二年後の伊犁問題交渉に際してもペテルブルグの曾紀澤への電報傳達にハートが関わっていたことが判明しており（總署奏中俄換約日期已屆請飭曾紀澤和衷商辦片、『清季外交史料』卷二三）、どの時點で彼等に依存せずに海外との電信連絡が行われるようになったかは、なお解明を要する課題である。

- (31) その初期の事例として、光緒四年七月一日（一八七八・八・一六）に總理衙門がドイツとの交渉をめぐって行った上奏の中では、當時出使德國大臣に轉じていた劉錫鴻との間での電報によるやりとりが長文にわたり引用されている。「總署奏議覆劉錫鴻奏德國修約可成及時制治保邦摺」、『清季外交史料』卷二三。

- (32) 伊犁問題交渉をめぐっては、前掲坂野『近代中國政治外交史』のほか、程文華『中俄伊犁交涉』（『中國近代現代史論集』第一五卷）、李恩涵『曾紀澤與中俄伊犁交涉』（『近代中國史事研究論集』、臺北、臺灣商務印書館、一九八二）参照。

- (33) 伊犁問題交渉における電信の使用については、坂野正高氏が曾紀澤による第二次交渉に關して既に指摘している（前掲坂野『近代中國政治外交史』三三一頁）。だがその使用は、實際には崇厚による第一次交渉の段階で開始されていた。

- (34) 「總署奏據使俄崇厚電報商辦交收伊犁摺」、『清季外交史料』卷一五。
- (35) 光緒六年の曾紀澤による交渉の事例では、九日から一日で傳達されたことが確認される。「總署奏據曾紀澤電稱俄外部拒絶交渉另派使赴北京商訂摺」、「總署奏接曾紀澤電稱俄已派布策來華應俟其到日再議片」、「清季外交史料」卷二二。「使俄曾紀澤奏中俄改訂條約蓋印畫押摺」、同卷二五。
- (36) 「總署奏俄人允還伊犁請派大員接收摺」、「總署奏請將交收伊犁辦法議妥後再行弛禁通商摺」、「清季外交史料」卷一五。「總署奏俄國交還伊犁請將邊界地方先照舊例通商以便定議摺」、同卷一六。
- (37) 「總署奏准使俄崇厚電稱已與俄立約簽押摺」、「清季外交史料」卷一六。
- (38) 「使俄崇厚奏與俄國議明交收伊犁修定約章謹陳辦理情形摺」、「清季外交史料」卷一七。
- (39) 「使俄崇厚奏與俄定約後由南洋回京摺」、「清季外交史料」卷一八。
- (40) 『德宗實錄』卷一〇四、光緒五年十一月庚寅。
- (41) 「諭崇厚派充使俄大臣又諭作爲全權大臣便宜行事」、「清季外交史料」卷一三。
- (42) 『出使英法俄國日記』參照。この時二代目の出使英國大臣としてロンドンに駐在していた曾紀澤へは、同年一月二二日(三・二)に到着した電報で、出使俄國大臣への兼任と伊犁返還交渉の擔當が命じられたことが伝えられた。
- (43) 「總署奏接曾紀澤電俄以兵船挾華邊照前約請諭曾紀澤與俄交涉要旨摺」、「清季外交史料」卷二二。
- (44) 『德宗實錄』卷一六、光緒六年七月丙申。
- (45) 「總署奏據曾紀澤電稱俄外部拒絶交渉另派使赴北京商訂摺」、「清季外交史料」卷二二。「德宗實錄」卷一一七、光緒六年八月辛丑。
- (46) 「使俄曾紀澤奏中俄改訂條約蓋印畫押摺」、「清季外交史料」卷二五。なお電報受け取りの日付は、同資料では二月一七日とするが、『出使英法俄國日記』では一八日の記事にこのことが記されており、ここでは後者に従った。
- (47) 「總署致黎庶昌中國先派欽差正欲速了之意電 十一月十五日」、「清季外交史料」卷五一。
- (48) 「使俄曾紀澤奏中俄改約情形摺」、「清季外交史料」卷二五。
- (49) 黃嘉謨「中國電線の創建」(『中國近代現代史論集』第一〇卷)參照。結局は、福建側の福州―馬尾間が敷設されたのみで中止された。
- (50) 前掲黃嘉謨「中國電線の創建」參照。旗後(現高雄)より鷄籠(現基隆)に至る西海岸を南北に縦貫する路線の建設が計畫されが、旗後より臺灣府(現臺南)を経て安平に至る區間が完成したのみで中止となった。
- (51) 「請設南北洋電報片」、「李文忠公全集」奏稿卷三八。
- (52) 「總署奏探訪俄國情形意在啓衅摺」、「總署奏聞俄國將以四鐵甲船十餘兵船封鎖遼海片」、「清季外交史料」卷二二。
- (53) 『德宗實錄』卷一一四、光緒六年六月庚申。

- (54) 「請設南北洋電報片」、『李文忠公全集』奏稿卷三八。
- (55) 『德宗實錄』卷一一七、光緒六年八月庚戌。
- (56) 「創辦電線報銷摺」、『李文忠公全集』奏稿卷四四。『申報』光緒七年一〇月五日「電工告竣」。
- (57) 「21、江寧接辦電線片」、中國科學院歷史研究所第三所主編『劉坤一遺集』（中華書局、一九五九）六六五～六六六頁。「光緒八年十二月十八日兩江總督左宗棠奏」、中國史學會主編『洋務運動』（中國近代史資料叢刊）、上海人民出版社、一九六二）第六卷三四二～三四三頁。
- (58) 交通部・鐵道部交通史編纂委員會『交通史電政編』（南京、交通部、一九三六）第五章三〇七頁。
- (59) 新聞報道によれば、これが天津—上海線を經由しての國內から國外への電報直通の第一號となったという。『申報』光緒七年一〇月一日「電局續聞」。
- (60) 「248總署收北洋大臣李鴻章函」、『海防檔』丁電線二九四頁。なお『交通史電政編』をはじめとして、天津—上海間の電信開通の日付としては、一月四日とするものが多いが、以下の新聞記事などを参照したところでは、これは實際の送受信開始に先立って利用受付を開始した日と考えられる。『申報』光緒七年一月二七日「電報盛行」。
- (61) 「光緒八年十二月十八日兩江總督左宗棠奏」、『洋務運動』第六卷三四二～三四三頁。
- (62) 「創辦電線報銷摺」、『李文忠公全集』奏稿卷四四。
- (63) 「津滬電報總局稟呈大略章程」、『交通史電政編』第一章八一〇頁。
- (64) 「電局官報請給半資摺」、『李文忠公全集』奏稿卷六〇。
- (65) 『德宗實錄』卷一四四、光緒八年三月戊子。
- (66) （臺北）故宮博物院圖書文獻館藏軍機處檔案錄副奏摺（以下「臺北藏錄副」と略）一二二七四八總號、光緒八年三月八日李鴻章片。なお、『德宗實錄』にはこの上諭は收録されていない。
- (67) 「調署直督謝恩摺」、張樹聲撰『張靖達公奏議』卷五。
- (68) ①光緒八年四月二日（一八八二・五・二八）、署兩廣總督裕寬に對し、ヴェトナム情勢について隨時電報で總理衙門へ傳達するよう指示。『德宗實錄』卷一四五、光緒八年四月丁卯。②九年四月七日（一八八三・五・一三）、上海滯在の署北洋大臣李鴻章に對し、ヴェトナム情勢に關連する緊要な事案は電報で總理衙門に傳達して上奏するよう指示。同卷一六二、光緒九年四月丁巳。③九年八月一七日（一八八三・九・一七）、兩廣總督張樹聲への對佛防衛態勢の構築を命じる上諭について、李鴻章の手で先行してその内容を電報で傳えるよう指示。同卷一六九、光緒九年八月甲子。
- (69) 光緒八年六月九日（一八八二・七・二三）の軍亂發生後、一七日に日本政府より黎庶昌へ情報が傳えられ、黎は即日電報で本國へ報告した。翌一八日（八・一）にまず天津の北洋大臣衙門へ傳達された後、直後に到着した第二信とともに北京へ送られ、翌一九日に總理衙門に到着している。
- 「463署北洋大臣張樹聲函」、中央研究院近代史研究所編『清季中日韓關係史料』（臺北、中央研究院近代史研究所、

一九七二）七三四―七三五頁。同事件における情報傳達の経過については、岡本隆司『屬國と自主のあいだ——近代清韓關係と東アジアの命運——』（名古屋大學出版會、二〇〇四）が、第三章「馬建忠と千午變亂」において詳細に分析している。

- (70) 「商局接辦電線摺」、「李文忠公全集」奏稿卷四五。『交通史電政編』第一章一六頁。

- (71) 「籌款展接廣州至龍州電線摺」、「張靖達公奏議」卷七。

- (72) 「廣西梧州至龍州展接電線動用經費開單報銷摺」、張之洞撰『張文襄公全集』卷一一。

- (73) 「申報」光緒一〇年九月二七日「電工餘聞」。

- (74) 「重大事件請由電達總理衙門轉奏片」、「張靖達公奏議」卷七。

- (75) 同區間の建設は、廣東省の商人らにより設立された廣東香港華合電報公司の手で行われ、一時はイギリス側の接續拒否で中斷したが、光緒九年に開通した。「廣州九龍陸路電線歸併電報官局承受摺」、「自設省港陸路電線實在情形片」、「張靖達公奏議」卷八。「260總署收兩廣總督張樹聲函」、「海防檔」丁電線三〇五―三〇九頁。「華合電報公司與大北電報公司訂立合同」、同三三三―三三〇頁。「319總署收署兩廣總督曾國荃函」、同四〇六―四一五頁。「454總署收署北洋大臣張樹聲函」、同六三四―六三五頁。

- (76) 『德宗實錄』卷一六九、光緒九年八月壬申。

- (77) ヲトナム國境地帯での防衛態勢を強化し、あわせて徐延旭にトナム北部へ進軍するよう命じた。『德宗實錄』

卷一七〇、光緒九年九月壬辰。

- (78) 例えば廣西省の桂林・龍州に駐在していた倪文蔚・徐延旭へは、それぞれ九月二三日、二六日に傳達された。「238廣西巡撫倪文蔚密陳近日邊情摺」、中國史學會主編『中法戰爭』（『中國近代史資料叢刊』、上海、新知識出版社、一九五五）第五卷二三五―二三六頁。「24廣西布政徐延旭奏報籌辦進兵情形摺」、同二三七―二三九頁。

- (79) こうした手法は「電碼法」と稱され、一八七〇年代初頭に大北電信が上海・香港へ電信を開通させるに当たり、中國語も取り扱えるよう考案した。前掲『大北電信株式會社一八六九年―一九六九年會社略史』一五頁。また、東亞同文會編『支那經濟全書』（東亞同文會、一九〇八）第六輯二三五―二三六頁參照。その後、中國側による電信建設にあたっては、同社より技術指導を受けたことで、この電碼法がそのまま導入された。ただ、合計で六、四七二字と對應する字數にやや不足があったことから、その後天津―上海間の建設に際して、字數を九、八〇〇字に増やした新番號が制定された。梅紹祖・宋剛剛主編『百年電信鑄輝煌——上海市長途電信局局史（一八八一―一九九七）』（北京、中國計劃出版社、一九九八）一八頁。

- (80) 傅宗懋「清代總理各國事務衙門與軍機處之關係」（『中國近代現代史論集』第七卷）。

- (81) 『德宗實錄』卷一七九、光緒十年三月戊子。

- (82) 『光緒朝硃批奏摺』第一輯四八號、光緒一〇年三月二四日奕劻等奏。

- (83) 『德宗實錄』卷一八〇、光緒十年三月己亥。
- (84) 早くも分離直後の三月一六日には、軍機處により總理衙門に對し、今後ヴェトナム情勢や對佛交渉などに關連して電報を受け取った際には隨時傳達するよう通知がなされた。『臺北藏錄副』一二六〇五四總號、光緒一〇年三月二二日總理各國事務衙門片行軍機處。
- (85) 「展接津通電線摺」、『李文忠公全集』奏稿卷四六。
- (86) 同區間での傳達は、光緒四年（一八七八）に發足した中國最初の近代郵便事業である海關郵政に託して行われた。『248總署收北洋大臣李鴻章函』、『海防檔』丁電線二九四頁。こうした海關郵政による公用電報傳達の事實を證明するものとして、中國郵票博物館編『大龍郵票與清代郵史』（商務印書館（香港）有限公司・故宮博物院紫禁城出版社、一九八九）には、光緒八年に天津電報分局より總理衙門へ宛てて發せられた封筒の寫眞が收録されている。「4—12」天津一八八二年一〇月一五日寄北京封、同書四三頁。
- (87) 「展接津通電線摺」、『李文忠公全集』奏稿卷四六。『德宗實錄』卷一六五、光緒九年六月乙丑。
- (88) 「536總署收順天府文」、『海防檔』丁電線七八〇頁。これ以後、北京への公用電報の傳達は、通州の道臺（通永道）により驛傳で總理衙門で送られた。
- (89) 「光緒十年閏五月二十日總理各國事務奕劻等片」、『洋務運動』第六卷三五九頁。
- (90) 「637總署收北洋大臣李鴻章文」、『海防檔』丁電線九八〇—九八一頁。『671總署收京電報委員王繼善稟』、同一〇一一頁。
- (91) 例えは駐藏辦事大臣は、光緒一三年（一八八七）より四川總督などに取り次ぎを依頼することで、成都經由で中央との連絡に電報の使用を開始した。『復總署藏番建立礮臺』
- (92) 「閩浙總督何璟等電 光緒十年七月日」、『中法戰爭』第五卷五一二頁。『會辦福建海疆事宜張佩綸電 光緒十年七月初三日』、同五一二—一五三頁。なおこの七月五日には、北京城の護城河を越える區間で通信に支障が生じ、東便門外の路上に機器を移設して暫定的に電報の收發を再開するという事故が発生している。これらの電報の上奏が翌日にずれ込んだのは、あるいはその影響かとも考えられる。
- (93) 『672總署收京電報局委員王繼善等函』、『海防檔』丁電線一〇一一頁。
- (94) 『德宗實錄』卷一八九、光緒十年七月戊申。
- (95) 「光緒朝」欽定大清會典』卷九九、總理各國事務衙門。實錄において「諭軍機大臣等、電寄〇〇」という書き出しで掲載される上諭がそれに該當する。その初出は、光緒一〇年四月二日（一八八四・四・二六）に雲貴總督岑毓英に對し發せられた上諭になる。『德宗實錄』卷一八一、光緒十年四月丙午。
- (96) 例えは駐藏辦事大臣は、光緒一三年（一八八七）より四川總督などに取り次ぎを依頼すること、成都經由で中央との連絡に電報の使用を開始した。『復總署藏番建立礮臺』

事件已飛咨前任駐藏大臣確查覆函」、吳豐培編『清季籌藏奏牘』（臺北、學海出版社、一九七〇）文碩奏牘卷二葉二二三。

(97) 「光緒十三年二月二十一日雲貴總督岑毓英奏」、『洋務運動』第六卷三八一―三八二頁。

(98) 「光緒十三年四月二十六日總理各國事務奕劻等片」、『洋務運動』第六卷三八五頁。

(99) 「臺北藏錄副」一二八七三三總號、光緒一〇年七月給事中胡隆洵片。一二八八七七總號、光緒一〇年七月吏科給事中萬培因片。『德宗實錄』卷一九〇、光緒十年七月辛酉。

(100) 新政時期にはかなりルーティン的な情報傳達にも用いられるようになり、こうした傾向に歯止めをかける上諭も下されるなど、奏摺との使い分けが改めて課題とされている。『德宗實錄』卷五三四、光緒三十年八月庚戌。

(101) 湖廣總督張之洞らによる光緒二十七年六月の「變法會奏」で提議され、八月一五日（九・二七）に實施された。「遵旨籌議變法謹擬整頓中法十二條摺」、『張文襄公全集』卷五

三。『德宗實錄』卷四八六、光緒二十七年八月戊申。これに伴い、翌二八年一月二七日（一九〇二・三・六）には通政使司が廢止された。『德宗實錄』卷四九四、光緒二十八年正月戊子。

(102) 奏摺制度成立以後の題本の役割をめぐっては、奏摺に對してルーティン的な報告の手段として、一般に輕視される傾向にある。ただ、そうした先入觀が妥當かどうかは、近年問題提起もなされており（前掲黨「清代檔案史料論序説」、その廢止をめぐっても、今後掘り下げた考察が求められよう。

(103) その最も象徴的な出來事である義和團事件時の東南互保成立に關しては、前掲拙稿「情報革命と義和團事件」、「近代通信手段の導入と「政治空間」の再編」を參照。

〔附記〕 本稿は、平成一四―一六年度文部科學省科學研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

promised not to alter the current situation, but the Meiji government later labored to discard Soejima's promise.

## **THE FORMATION OF THE SYSTEM OF TELEGRAPHIC IMPERIAL EDICTS AND MEMORIALS IN THE LATE QING: ON THE INTRODUCTION OF TELEGRAPHIC COMMUNICATIONS IN THE QING POLITICAL SYSTEM**

CHIBA Masashi

The introduction of telegraphic communications revolutionized the system of transmission of political information. By the late Qing period, memorials and edicts had already been conveyed by telegraph, and a system of telegraphic memorials 電奏 and edicts 電寄諭旨 was established. The topic of this study is the question of how his system of transmitting information by telegraph was established within the Qing political system.

The establishment of an overseas communications system that accompanied the first dispatch of diplomatic officials to foreign countries in the latter half of the 1870s was the initial occasion for the development of the system. With the appearance of the new circumstances of bureaucrats stationed abroad needing to communicate with the home government, the telegraph became the means of communication employed. It was actively used at the time of the negotiations over the Ili 伊犁 problem with Russia, but during the first round of negotiations in 1879 it was not possible to communicate with Chonghou 崇厚, in Russia, and this led to his concluding the treaty on his own. On the basis of this failure, in the second negotiations of 1880 a system for telegraphic transmission of directives from the home government was established. The first time a edict was sent by telegraph was one conveyed to Zeng Jize 曾紀澤 in Russia. On the other hand, this active use of the telegraph for this sort of foreign communications heightened awareness of the necessity of expediting domestic communication. The Ili problem served as the occasion for the start of the building of domestic telegraphic facilities in earnest. Subsequently, the telegraph came to be used for domestic communications, but the occasion for its regular development was the strengthening of the communications system required by the increasing urgency of the Vietnam situation. In this manner, around the time of the outbreak of the war



with France, the system of telegraphic memorials and edicts was established. As a result, the relative weight in the system of transmitting information in the Qing political system shifted from the method of using documents such as routine memorials 題本 and palace memorials 奏摺 to telegraphic documents, and the role of the Zongli Yamen 總理衙門, which was responsible for sending and receiving telegrams, grew increasingly important.